

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第8条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

| | |
|----------|--|
| ○氏名 | 光山 博敏 (みつやま ひろとし) |
| ○学位の種類 | 博士 (技術経営) |
| ○授与番号 | 甲 第 1071 号 |
| ○授与年月日 | 2015 年 9 月 25 日 |
| ○学位授与の要件 | 本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項 |
| ○学位論文の題名 | 受注生産型部品メーカーにおける競争力の源泉に関する研究 |
| ○審査委員 | (主査) 名取 隆 (立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授) 石田 修一 (立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授) 崔 裕眞 (立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科准教授) |

<論文の内容の要旨>

本論文は、わが国の受注生産型部品メーカーを研究対象としている。受注生産型部品メーカーは我が国の製造業の基盤を担う重要な存在である。にもかかわらず、これまで受注生産型部品メーカーは弱い存在として議論されることが多かった。すなわち、これらのメーカーは、価格競争に巻き込まれがちで収益が圧迫されやすい代替のきくものという先入観を持たれていた。その代表的なものが下請制の議論であり、こうした議論の中では下請けからの脱却及び自立というステレオタイプの議論が中心であった。

従来の研究では受注生産型部品メーカーの本質的な競争力の源泉を解明できていないという問題認識から、本研究では、受注生産型部品メーカーが自律的、持続的な経営の安定性を実現するために不可欠なものづくりのケイパビリティの本質について真正面から論じている。

分析にあたっては2つの仮説を設定し、検証する方法論を採っている。まず受注生産型部品メーカーの「生産設備内製力」と「製造技術」が、安定した自律的経営の実現を左右する、という仮説①を設定した。次に、我が国の歴史的経路依存性に依拠した非代替性が、受注生産型部品メーカーの安定した持続的経営をもたらすという仮説②を設定した。

上記の仮説の検証にあたっては、定量分析と事例分析による定性分析を用いた。定量分析は東証二部上場の機械、電機・電子、輸送機器などの中間財メーカー139社を選定し、2012年から2014年の有価証券報告書の過去3年間の連結決算指標からデータを収集した。経営の安定度の測定としては、総資産利益率が5%以上、自己資本比率が40%以上、自己資本増加率が過去3年間プラスであることを以て、安定であると判定した。そして、対象

企業の生産設備内製率を集計するとともに、それら企業の設立年を調べた。集計の結果、経営の安定性が示された 23 社のうち 92%に生産設備内製力の存在が認められた。また、カイ 2 乗検定結果からも生産設備内製力と経営の安定性の強い結びつきが確認された。さらに、経営の安定性が示された 23 社のほとんどがわが国の高度経済成長期またはそれ以前に設立されたことが分かった。

そして、定性分析では日本企業とタイ企業の事例について、VRIO フレームワークなどを用いて経営資源を比較分析した。その結果、日本企業は生産設備内製力だけでなくその独自のオペレーション能力と製造技術の両方が合わさることによって模倣困難性につなげていることを明らかにした。さらに、日本企業においては世代を超えて、技術面におけるパイオニア精神の強さというものづくり思想が存在することを指摘する。この独自のものづくり哲学は我が国の戦中戦後における自立的な工業化の過程の中で形成されたものであり、先行者優位が成立している点を強調する。

以上の仮説検証の結果、本研究は次のように結論づけている。すなわち、第一にわが国の受注生産型部品メーカーには製造技術に依拠した生産設備内製力が安定した自立経営をもたらしている。そのため、例え海外メーカーに生産設備自体が移転されても製造技術が伴わなければ脅威となりにくい点である。第二に製造技術に依拠した生産設備内製力は、歴史的経路依存性に依拠した独特なものづくり思想の中で形成されたものであるため、そこには後発国が容易に模倣できない非代替性が内在し、先行者の優位性と収穫逡増的傾向を有する点である。

<論文審査の結果の要旨>

本研究は従来の研究とは大きく異なる立場をとる。すなわち、受注生産型部品メーカーを大手メーカーに従属した存在としてみるのではなく、むしろ高い競争力を持ち、かつ自律した安定経営が可能な中小企業のひとつの経営形態とみて、その競争力の源泉にフォーカスしている。この種の研究アプローチは、意外なほど多くない。本研究において評価すべき第 1 のポイントは、従来、弱者とみられていた受注生産型部品メーカーをものづくりのケイパビリティの観点からとらえ直そうと試みていることである。

次に、本研究の評価すべき第 2 のポイントは、従来、正面から分析されることがほとんどなかった「生産設備内製力」及び「製造技術力」を顕在化した深層的な強みの一つをとって具体的に把握したことである。ただし、「生産設備内製力」だけでは競合企業に追いつかれるか、あるいは模倣される危険性もある。そこで、「生産設備内製力」に加えて、そのオペレーション能力も含めた「製造技術力」を加えたものをワンセットとして議論している。

さらに、評価すべき第 3 のポイントとして、後発国が模倣しにくいケイパビリティの非代替性を、歴史的経路依存性を論拠として説明した点である。すなわち、戦後の特に高度経済成長期を経て生き残ってきた受注生産型部品メーカーはものづくりに関するある種

の「こだわり」をもちつつ、後発国が短期的に追いつきにくい技術的蓄積に基づく潜在的な課題適応能力を有する点こそが競争力の源泉であることを明らかとしたことである。

以上をまとめると、受注生産型部品メーカーは従来、大手企業に従属し、景気変動に影響を直接受ける不安定な存在して扱われるのが一般的であったところに、本研究は異なる視点を提供したことが新鮮でユニークである。同時に、わが国の受注生産型部品メーカーに関して従来の議論では必ずしも十分に説明できない、これらの企業の持つ本質的な強み、すなわち競争力の源泉の中身を具体的に示唆したことが学術的な貢献といえよう。

さて、学術上の課題についても指摘しておきたい。課題の第1は、定量分析の結果の中に説明困難なサンプルが存在しており、結論と整合する説明が求められる点である。すなわち、経営安定企業の93%が設備内製力を有する一方で、経営の安定性を欠く企業の中にも、設備内製力のある企業が23%存在していることである。このようなサンプルについても、丁寧に分析する必要がある、今後の研究課題として解決すべき事柄である。第2の課題は、ものづくりケイパビリティを有する企業だけを分析対象としている点である。歴史的経路依存性の点で同一の条件を持つ企業であっても、ものづくりケイパビリティのレベルが大きく異なるケースなどを分析することによって、深層的な強みの本質について今少し迫ることもできたかもしれない。ただし、これらの課題は本論文の価値を損ねるものではなく、今回の研究は、十分に意義のある示唆が得られたといえる。

結論として、本論文はわが国の受注生産型部品メーカーの持つ競争力の源泉を理論的かつ実証的に研究したもので、従来の研究にない新たな視点を提示するとともに、多くの示唆を得た点が研究成果として高く評価できる。その点で、本論文は学術上及び実践上における寄与が少なくないと判断できる。以上により、審査委員会は一致して、本論文は博士学位を授与するに相応しいものと判断した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本論文の主査は、学位申請者に対して、本学大学院テクノロジー・マネジメント研究科博士課程後期課程において、恒常的に研究指導を行ってきた。論文提出後は主査および副査は審査過程を通じて、それぞれの専門分野の見地から論文の内容について評価を行った。また、学位申請者は海外学会に5本の査読論文を掲載した実績を得ており、学位申請者の研究内容は外部の研究者からも客観的な評価を得ているといえることができる。

本論文の審査のため、2015年7月10日（金）午後2時00分から3時15分までOICのA棟A S 368 教室において審査会を開催した。審査会では学位申請者による論文要旨の説明を受け、その後、論文内容に関して口頭試問を行った。口頭試問では、審査委員より学術背景、研究方法論、分析手法、新規性、理論的並びに実践的な貢献などについて質問がなされたが、学位申請者の回答はいずれも適切であった。また、外国語（英語）能力に関しては、学位申請者は国際学会の研究発表会にて英語による発表を多数行っており、外国語（英語）能力についても問題ないものと判断した。また、2015年7月28日（火）午

後 5 時 00 分から午後 6 時 00 分まで O I C の A 棟 A C 348 教室において公聴会を開催し、公聴会参加者より質問がなされたが、学位申請者の回答は概ね適切であった。

以上から、本学位申請者は本学学位規程第 18 条第 1 項該当者であり、上述の論文審査委員会における学力確認試験において、技術経営領域における十分な学識を有し博士学位に相応しい学力を有していることが確認された。以上を総合した結果、審査委員会は、本学学位規程第 18 条第 1 項に基づいて、学位申請者に対して、「博士（技術経営 立命館大学）」の学位を授与することが適当と判断する。